



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社栃木銀行 上場取引所 東
コード番号 8550 URL <https://www.tochigibank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 黒本 淳之介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 荻原 孝志 (TEL) 028-633-1241
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	33,586	△5.6	3,557	△32.1	1,515	△57.9
2023年3月期第3四半期	35,583	12.5	5,240	20.0	3,600	9.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △4,956百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △16,190百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	14.64	—
2023年3月期第3四半期	34.72	34.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,358,776	149,285	4.4
2023年3月期	3,279,153	154,878	4.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 147,749百万円 2023年3月期 153,413百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年3月期	—	3.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△9.3	3,700	△26.9	2,000	△24.6	19.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	109,608,000株	2023年3月期	109,608,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,035,506株	2023年3月期	6,068,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	103,558,496株	2023年3月期3Q	103,719,796株

（注）当行は株式給付信託（BBT）を導入しております。このため、期末自己株式数については、当該信託に保有する当行株式（2023年3月期末 1,555,000株、2024年3月期第3四半期末 1,521,400株）を含めて記載しております。

また、期中平均株式数については、当該信託に保有する当行株式の期中平均株式数（2023年3月期 975,602株、2024年3月期第3四半期 1,535,450株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
4. 参考情報	
(1) 2024年3月期 第3四半期損益概要【単体】	7
(2) 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	7
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	8
(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】	8
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益の減少等により前年同期比19億97百万円減少し335億86百万円となりました。また経常費用は、前年同期比3億14百万円減少し300億28百万円となりました。

この結果、経常利益は35億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金預け金の増加等により前連結会計年度末比796億円増加し、3兆3,587億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比852億円増加し、3兆2,094億円となりました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比55億円減少の1,492億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比982億円増加し3兆1,547億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比16億円増加し2兆340億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、前連結会計年度末比66億円減少し6,112億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益状況は順調に推移しており、2023年5月12日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	572,443	655,843
コールローン及び買入手形	1,339	1,193
商品有価証券	7	4
金銭の信託	703	618
有価証券	617,844	611,216
貸出金	2,032,386	2,034,040
外国為替	740	978
その他資産	29,357	30,632
有形固定資産	19,660	20,199
無形固定資産	694	1,012
退職給付に係る資産	4,005	4,547
繰延税金資産	9,964	8,966
支払承諾見返	2,291	2,453
貸倒引当金	△12,284	△12,930
資産の部合計	3,279,153	3,358,776
負債の部		
預金	3,056,435	3,154,704
譲渡性預金	985	985
債券貸借取引受入担保金	-	985
借入金	41,748	34,272
外国為替	7	-
その他負債	20,126	13,858
賞与引当金	845	245
役員賞与引当金	26	15
退職給付に係る負債	277	295
役員退職慰労引当金	6	4
役員株式給付引当金	130	164
睡眠預金払戻損失引当金	254	259
偶発損失引当金	258	396
特別法上の引当金	8	10
再評価に係る繰延税金負債	871	837
支払承諾	2,291	2,453
負債の部合計	3,124,274	3,209,490
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	30,036	30,036
利益剰余金	118,085	118,955
自己株式	△2,324	△2,314
株主資本合計	173,205	174,085
その他有価証券評価差額金	△19,493	△25,980
土地再評価差額金	△761	△746
退職給付に係る調整累計額	462	390
その他の包括利益累計額合計	△19,792	△26,335
非支配株主持分	1,465	1,535
純資産の部合計	154,878	149,285
負債及び純資産の部合計	3,279,153	3,358,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	35,583	33,586
資金運用収益	22,984	21,812
(うち貸出金利息)	15,287	15,609
(うち有価証券利息配当金)	6,988	5,560
役務取引等収益	6,692	7,118
その他業務収益	1,455	782
その他経常収益	4,450	3,873
経常費用	30,342	30,028
資金調達費用	114	91
(うち預金利息)	91	60
役務取引等費用	2,728	2,891
その他業務費用	6,387	4,444
営業経費	17,462	17,854
その他経常費用	3,650	4,746
経常利益	5,240	3,557
特別利益	104	5
固定資産処分益	6	5
新株予約権戻入益	98	-
特別損失	389	705
固定資産処分損	17	73
金融商品取引責任準備金繰入額	-	1
減損損失	240	631
役員株式給付引当金繰入額	130	-
税金等調整前四半期純利益	4,956	2,857
法人税、住民税及び事業税	545	1,147
法人税等調整額	740	108
法人税等合計	1,286	1,256
四半期純利益	3,669	1,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,600	1,515

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,669	1,601
その他の包括利益	△19,859	△6,558
その他有価証券評価差額金	△19,678	△6,487
退職給付に係る調整額	△181	△71
四半期包括利益	△16,190	△4,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,259	△5,042
非支配株主に係る四半期包括利益	68	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金の見積りの仮定)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) (以下、当該感染症) の経済への影響については、前連結会計年度より、ワクチン接種等の効果や医療体制の充実による重症者、死者の減少傾向により、経済的な影響は縮小してきました。

当第3四半期連結累計期間においては、当該感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行したことにともない、経済活動は回復傾向に転じております。

当連結会計年度もその状況は継続していくものと想定しておりますが、前連結会計年度において顕著となった物価高騰の影響も継続するものと判断し、その想定範囲内で貸出金等の信用リスクに影響があるものとの仮定に基づいて、債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。

また、一部の業種における貸出先に関し、当該感染症の影響により悪化した財務内容を改善するために必要な利益及びキャッシュ・フローが継続的に確保できるかどうかについては不確実性があるため、当該影響を見積り、予想損失率の必要な修正を行い、当第3四半期連結会計期間末において貸倒引当金を1,894百万円 (前連結会計年度末は1,911百万円) 計上しております。これらの見積りの前提となる状況が変化した場合には、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

なお、当該感染症の広がり方や収束時期、特定の貸出先に対する影響等に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、一定の仮定を置いたうえで、入手可能な外部及び内部情報に基づき最善の見積りを行っております。

(株式給付信託を利用した業績連動型株式報酬制度)

当行は、当行の取締役 (社外取締役を除く) の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」という。) を導入しております。

① 本制度の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。) を通じて取得され、取締役に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当行株式等」という。) が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 本信託に残存する当行株式

本信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、438百万円及び1,521千株 (前連結会計年度末は447百万円及び1,555千株) であります。

4. 参考情報

(1) 2024年3月期 第3四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	20,636	20,377	259
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	25,003	25,989	△ 985
資金利益	21,761	22,915	△ 1,154
役務取引等利益	3,138	3,070	67
その他業務利益	△ 4,262	△ 5,607	1,345
経費 (除く臨時処理分)	16,312	16,199	112
コア業務純益	8,691	9,790	△ 1,098
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,711	6,016	△ 305
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 4,366	△ 5,611	1,244
実質業務純益	4,324	4,178	146
一般貸倒引当金繰入額①	20	—	20
業務純益	4,304	4,178	125
臨時損益	△ 1,353	423	△ 1,776
不良債権処理額②	2,351	578	1,773
(貸倒償却引当費用①+②)	2,371	578	1,793
株式等関係損益	337	106	230
株式等償却	0	35	△ 35
経常利益	2,951	4,602	△ 1,650
特別損益	△ 703	△ 281	△ 422
税引前四半期純利益	2,247	4,320	△ 2,072
法人税、住民税及び事業税	895	405	490
法人税等調整額	101	695	△ 593
法人税等合計	997	1,100	△ 103
四半期純利益	1,249	3,219	△ 1,969

(2) 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年12月末	2022年12月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,677	1,330	1,957
危険債権	41,804	39,959	40,690
要管理債権	950	1,275	706
三月以上延滞債権	17	—	15
貸出条件緩和債権	932	1,275	690
小計 (A)	44,432	42,566	43,354
正常債権	2,020,988	2,048,123	2,017,112
合計 (総与信額) (B)	2,065,420	2,090,689	2,060,467
総与信額に占める割合(A)/(B)	2.15%	2.03%	2.10%

【連結】

(単位：百万円)

	2023年12月末	2022年12月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,834	1,503	2,130
危険債権	41,914	40,071	40,804
要管理債権	951	1,275	706
三月以上延滞債権	18	0	15
貸出条件緩和債権	932	1,275	690
小計 (A)	44,700	42,850	43,640
正常債権	2,020,559	2,047,973	2,017,475
合計 (総与信額) (B)	2,065,260	2,090,823	2,061,116
総与信額に占める割合(A)/(B)	2.16%	2.04%	2.11%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】 (単位: 百万円、%)

	2023年12月末	2023年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.26	11.59
(2) 単体における自己資本の額	169,190	168,929
(3) リスク・アセットの額	1,501,262	1,457,032
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	60,050	58,281

【連結】 (単位: 百万円、%)

	2023年12月末	2023年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.56	11.85
(2) 連結における自己資本の額	175,497	174,919
(3) リスク・アセットの額	1,517,881	1,474,905
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	60,715	58,996

(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】

(単位: 百万円)

	2023年12月末		2022年12月末		2023年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	606,382	△ 31,959	638,157	△ 35,722	613,068	△ 26,346
株式	10,963	3,173	9,144	1,200	10,799	1,573
債券	335,070	△ 12,957	411,307	△ 18,671	381,724	△ 11,056
その他	260,348	△ 22,175	217,705	△ 18,250	220,545	△ 16,863

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	2023年12月末		2022年12月末		2023年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	2023年12月末	2022年12月末	2023年3月末
預金	3,156,857	3,123,841	3,058,485
うち個人預金	2,520,910	2,494,148	2,475,470
貸出金	2,034,203	2,064,760	2,031,741
うち住宅ローン	602,304	595,160	598,558

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 荻原・齋藤・岩本 TEL 028-633-1455